

スマートシティの実現に向けた技術提案書

様式1

提出年月日： 2019 年 12 月 5 日

提案団体名： 一般財団法人 日本規格協会 (複数団体による提案も可とします)

○提案内容

(1) 自社の保有するスマートシティの実現に資する技術と実績等

※スマートシティの実現に資する技術については、別紙の(1)～(7)の技術分野への対応を記載ください

技術の概要・実績等	技術の分野
<p>現在社会は、各種取決めの上に成り立っており、それが人類の反映や安全をもたらせております。この取決めが標準です。当協会は、現存する問題だけでなく、将来起こる可能性のある問題に対しても、与えられた状況の中で、最適な秩序を得ることを目的として、共通に、かつ、繰り返して使用するための規定作りを実現する企業です。当方、国内の団体様と協力して、年間約500件のJIS作りや標準化団体規格(JSA-S)作りのほか、国際標準化に向けた活動を行っております。</p> <p>なお、スマートシティ分野として、都市インフラ、都市防災、エネルギーに関するISO、IECの国際標準化活動(ISO/TC268/SC1、IEC/SyC: Smart Energy、IEC/SyC Smart Cities)に関与しています。</p> <p>今回のスマートシティの実現に向けた活動の中でも如何に標準化を図っていくことが重要と考えております。この活動の中で、標準化に向けた提案、取決め、及び、その内容をまとめた規格作りの御支援ができると考えております。</p>	(7)

(2) (1)の技術を用いて解決する都市・地域の課題のイメージ

※課題については、別紙の(ア)～(シ)の課題分野への対応を記載ください

解決する課題のイメージ	課題の分類
<p>スマートシティの実現に向けて多種多様な課題がある中、その解決にあたっては、中堅・中小企業等からの標準化に対する提案や活動が一助になると考えています。</p> <p>当協会では、経済産業省の支援の下、平成27年10月に「標準化アドバイザー」を配備し、当協会と各地のパートナー機関とが連携し、一体化した動きを行いながら、中堅・中小企業等の戦略的な標準化を支援しています。</p> <p>パートナー機関には自治体・産業振興機関・地域金融機関等161機関(2019年11月末時点)が登録されています。また、この活動の成果は、「新市場創造型標準化制度*」に基づき、中堅・中小企業等が保有する製品や技術をJIS化するもので、2019年11月までに28件のJISを作成してきております。</p> <p>また、新市場創造型標準化制度におけるスマートシティ分野の成果として、東京電力フュエル&パワー 株式会社提案案件である「質の高い電力インフラ」が、国際標準 ISO / FDIS 37160(スマートコミュニティインフラストラクチャー 火力発電所インフラストラクチャーの品質およびプラントの運用と管理の要件の測定方法)として近々制定予定です。</p> <p>今回のスマートシティの官民連携プラットフォームの活動においても、このパートナー機関や標準化アドバイザーへの情報提供によって、中堅・中小企業等の隠れた技術等が課題解決の糸口になると考えています。また、ソフトローの役割が果たせる標準化によって、関係パートナーや海外などへの展開容易性も確保でき、実現度、浸透・普及力が増すことも期待されます。</p> <p>※経済産業省の「標準化官民戦略」により創設され、とがった技術があるものの、「企業1社等で業界内調整が困難な場合」、「中堅・中小企業等で原案作成が困難な場合」、「複数の産業界にまたがる場合」に、従来の業界団体を通じたコンセンサス形成を経ずに、迅速な国際標準提案やJIS化を可能とする制度。</p>	(シ)

(3) その他

※(1)(2)について、複数ある場合は項目毎に対応の記載をお願いします。

※既に構想中、実施中のプロジェクトがある場合は、別途そのプロジェクト単独での提案も可能です。

○部局名・担当者・連絡先(電話及びメール)

部局名	担当者	連絡先(電話)	連絡先(メール)

産業基盤系規格開発ユニット	重松 康夫	03-4231-8536	shigematsu@isa.or.jp
---------------	-------	--------------	--